

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月14日

**【四半期会計期間】** 第13期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社オウケイウェイヴ

**【英訳名】** OKWave

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 元 謙 任

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

**【電話番号】** 03-5793-1191 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

**【電話番号】** 03-5793-1191 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高	(千円)	1,240,242	1,126,800	1,603,205
経常利益	(千円)	134,868	94,412	147,779
四半期(当期)純利益	(千円)	106,884	69,924	112,118
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	101,319	65,267	107,741
純資産額	(千円)	1,948,219	1,992,689	1,943,845
総資産額	(千円)	2,118,054	2,231,402	2,131,997
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1,243.64	813.34	1,304.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1,235.43	808.70	1,296.03
自己資本比率	(%)	91.3	89.0	91.0

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	899.75	532.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 全般的概況

当第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日～平成24年3月31日)におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されていますが、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在しております。

インターネットメディア動向としましては、ソーシャルネットワーキングサービス最大手のFacebook, Inc.がIPO申請を行ったほか、Oracle Corporationがクラウドソリューション強化のため、コールセンターなどのCRMソリューションを提供しているRightNow Technologies, Inc.を買収するなど、今後、更にソーシャルメディア並びにクラウド型CRMサービスに注目が集まると推測されます。

当社は、“人と人のつながり”に着眼したソーシャルQ&Aサイト「OKWave」や「ARIGATO」などの提供、また“企業と顧客(B2C)、企業と従業員(B2E)のつながり”を意識したFAQ(よくある質問と回答)の作成から運用を一元管理できるCRMソリューションを提供しております。

これらはいずれも、ユーザーによってやりとりされた「フロー情報」を整理したものを「ストック情報」(ビッグデータ)として保管し、それを編集、加工することで「再利用情報」化する仕組みを提供し、価値を生み出しております。

当第3四半期連結累計期間はソーシャルメディアを活用したソーシャルCRM「OKCorporation」などの企画・開発を行ってきたほか、一般の方が個人間で知識や経験、スキルを売買できるソーシャルコマースプラットフォームを企画・開発し、本年3月に知識・スキル流通サイト「Abilie[アビリエ]」正式版を公開いたしました。

また、子会社の㈱オーケーライフにおきましては、一般ユーザー参加型のソーシャル・ミュージック・サービス「OKMusic」を平成23年9月より提供開始し、提供半年で月間140万PV(ページビュー)を超え、国内では最大級の音楽専門SNSサイトに成長いたしました。

業績におきましては、Q&Aサイト「OKWave」のPVIは前第3四半期連結累計期間より増加し、広告収益は順調に増加したものの、前連結会計年度の第4四半期に連結子会社を売却したことや震災の影響により解約があったほか、ソーシャルCRMサービス移行に向け、データベース貸出サービスの一つである「QAPartner」の販売を縮小したことにより、次のとおりとなりました。

	当第3四半期 連結 累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,126,800	113,441	9.1
営業利益	91,098	43,018	32.1
経常利益	94,412	40,456	30.0
四半期純利益	69,924	36,959	34.6

## セグメントの概況

### (ポータル事業)

ポータル事業におきましては、ソーシャルメディア市場で国内最大級のQ&Aサイト「OKWave」や国際的ソーシャルQ&Aサイト「ARIGATO」、リアルタイムQ&Aサイト「おけたー[OKetter]」といったソーシャルメディア運営による広告販売、並びに創業当時より蓄積されたQ&Aデータベースを様々な形で企業に貸出するサービスを中心に行っております。

また専門家に1対1で直接質問することができる有料携帯サイトやベストセラー作家の公式有料携帯サイトの運営に加え、当第3四半期連結累計期間では一般の方が個人間で知識やスキルを売買できるソーシャルコマースサイト「Abilie」の運営を開始したほか、ソーシャルQ&Aコミュニティのユーザー間の問題解決力を企業サポートに活用する「OKCorporation」の企画・開発に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、Q&Aサイト「OKWave」のPVが伸びたことで、広告収入は増加したものの、前連結会計年度の第4四半期に連結子会社の株式を売却したこと、並びにソーシャルCRMサービス移行に向け、データベース貸出サービスの一つである「QAPartner」の販売を縮小し、次期サービスの企画・開発への積極投資を行った結果、業績は次のとおりとなりました。

	当第3四半期連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	462,116	123,591	21.1
セグメント利益	25,197	18,912	42.9

### (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、FAQ(よくある質問と回答)作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しをするビジネスモデルを中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間では、FAQサイトの管理者向けに、FAQコンテンツへのアクセス数や検索結果を分析し、レポートする機能の追加といったFAQ作成管理ツール「OKBiz Support Ver.7.1」の提供を開始いたしました。

売上高につきましては、震災の影響により、提供先の事業の再編やサービスの閉鎖等があったものの、新規受注が好調に推移した結果、ソリューション事業の業績は次のとおりとなりました。

	当第3四半期連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	664,683	10,149	1.6
セグメント利益	337,498	12,021	3.4

## (2) 財政状態の分析

### (ア)資産

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、主に売掛金の増加により2,231,402千円(前連結会計年度末比99,404千円増加)となりました。

### (イ)負債

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、主に未払金及び未払費用の増加により238,713千円(前連結会計年度末比50,561千円増加)となりました。

### (ウ)純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に四半期純利益による利益剰余金の増加により1,992,689千円(前連結会計年度末比48,843千円増加)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,586千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,200
計	193,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,985	85,985	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	85,985	85,985		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注)2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	85,985	-	966,521	-	936,321

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,985	85,985	
単元未満株式			
発行済株式総数	85,985		
総株主の議決権		85,985	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,089,208	1,064,277
売掛金	173,106	224,890
有価証券	300,000	300,000
その他	33,188	26,013
貸倒引当金	6,068	8,072
流動資産合計	1,589,435	1,607,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,948	66,045
減価償却累計額	15,358	20,564
建物及び構築物(純額)	14,589	45,480
工具、器具及び備品	344,482	392,071
減価償却累計額	272,164	302,801
工具、器具及び備品(純額)	72,317	89,269
有形固定資産合計	86,907	134,749
無形固定資産		
ソフトウェア	121,162	114,421
ソフトウェア仮勘定	53,556	96,714
その他	11,683	27,678
無形固定資産合計	186,402	238,814
投資その他の資産		
投資有価証券	70,092	50,629
その他	239,453	239,484
貸倒引当金	40,293	39,384
投資その他の資産合計	269,252	250,728
固定資産合計	542,562	624,293
資産合計	2,131,997	2,231,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,816	18,471
未払金及び未払費用	79,276	108,722
未払法人税等	20,835	15,134
1年内返済予定の長期借入金	-	7,188
その他	53,700	42,834
流動負債合計	171,629	192,350
固定負債		
長期借入金	-	17,969
資産除去債務	16,522	28,393



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債合計	16,522	46,362
負債合計	188,152	238,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,221	966,521
資本剰余金	936,021	936,321
利益剰余金	49,708	98,144
株主資本合計	1,951,951	2,000,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	33
為替換算調整勘定	11,381	15,182
その他の包括利益累計額合計	11,413	15,215
新株予約権	3,308	3,308
少数株主持分	-	3,608
純資産合計	1,943,845	1,992,689
負債純資産合計	2,131,997	2,231,402

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,240,242	1,126,800
売上原価	573,050	537,216
売上総利益	667,191	589,584
販売費及び一般管理費	533,074	498,485
営業利益	134,117	91,098
営業外収益		
受取利息	1,992	1,384
為替差益	-	913
持分法による投資利益	603	-
貸倒引当金戻入額	-	900
雑収入	1,609	701
営業外収益合計	4,205	3,900
営業外費用		
支払利息	-	104
為替差損	3,453	-
雑損失	-	482
営業外費用合計	3,453	586
経常利益	134,868	94,412
特別利益		
貸倒引当金戻入額	850	-
新株予約権戻入益	683	-
関係会社株式売却益	2,516	-
投資有価証券売却益	-	2,126
特別利益合計	4,050	2,126
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,478	-
固定資産除却損	10,571	1,740
投資有価証券評価損	1,160	457
投資有価証券売却損	-	1,895
特別損失合計	22,210	4,093
税金等調整前四半期純利益	116,708	92,445
法人税、住民税及び事業税	37,189	35,916
法人税等調整額	29,965	12,539
法人税等合計	7,224	23,376
少数株主損益調整前四半期純利益	109,484	69,069
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,599	855
四半期純利益	106,884	69,924

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,484	69,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	8,168	3,801
その他の包括利益合計	8,165	3,801
四半期包括利益	101,319	65,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,719	66,123
少数株主に係る四半期包括利益	2,599	855

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社OK Styleを連結の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社OK ALL及び株式会社オーケーライフを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,913千円減少し、法人税等調整額は7,911千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	193,328千円	176,232千円
のれんの償却額	-	760

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月23日 定時株主総会	普通株式	21,488	250.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	585,708	654,533	1,240,242		1,240,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	585,708	654,533	1,240,242		1,240,242
セグメント利益	44,109	349,520	393,629	259,512	134,117

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	462,116	664,683	1,126,800		1,126,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	462,116	664,683	1,126,800		1,126,800
セグメント利益	25,197	337,498	362,696	271,597	91,098

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,243.64円	813.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,884	69,924
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,884	69,924
普通株式の期中平均株式数(株)	85,945	85,973
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,235.43円	808.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	571	493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法に基づく 新株予約権2種類 (新株予約権の数 170個)	会社法に基づく 新株予約権2種類 (新株予約権の数 160個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

株式会社オウケイウェイヴ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。